

◆質疑応答の概要

PHP 総合研究所 佐々木(進行役)

本日示された資料では「坂井市の財政が厳しい状態にある」「公共施設が多く存在している中で老朽化が進行している」ということで、坂井市の財政状況をさらに圧迫し兼ねない状況であることについて理解していただいた。

このような中で、国では昨年(平成 22 年)6 月に地域主権戦略大綱というものを策定し、この中でこれからの地方のまちづくり、地域経営のあり方について次のようなことを述べている。

地域主権改革が進展すれば「おのずと地方公共団体間で行政サービスに差異が生じてくるものであり、地方公共団体の首長や議会の議員を選ぶ住民の判断と責任は極めて重大になる。」したがって「住民や首長、議会のあり方や責任が変わっていかなければならない」という事項があり、これからの地域のまちづくりを考えていくうえで「市民の目」というものが重要であるということが指摘されている。

本日の意見交換会では、公共施設に対する市民目線からの「施設あり方」「活用の方向性」などの材料にしていきたいという思いで開催させていただいた。

何もない中で議論が出来ないということで、今回初めて施設毎に「老朽化の状況」「利用の情報」「コストに要する経費」という 3 つの要素からデータを集計し公表しており、この実態を皆さんに認識していただきたい。

また、これからは旧 4 町の壁を乗り越え、坂井市全体として今後の公共施設をもっと有効に活用していくためにはどのようなあり方が望ましいのか、意見をいただきたい。

さらに、もう一步踏み込んで、現存する施設を具体的にどのように変えていけばよいのか、その手法についてアイデアがあれば意見していただきたい。

意見交換会にあたり、説明のあった 9 種類の施設を次の 3 つのカテゴリーに分類し、順次進めていくこととする。

- ① こども関連施設 小中学校、幼稚園、保育所・子育て支援センター、児童館
- ② 身近な施設 公民館、文化・文化財施設、図書館
- ③ 広域施設 スポーツ施設、広域対応施設

【こども関連施設（小中学校～児童館）】

古道委員

幼稚園・保育所は定員に満たない状況で、特に幼稚園の入園率が低く 3 分の 2 は空いている状況にある。今後も少子化が進むことを考えると、早急な対策が必要である。

国では幼保一元化の議論もされ、反対意見もあってどうなるのか明らかとなっていないが、市独自である程度の方向性を検討していく必要がある。市の考えがあればお聞きしたい。

## 川元教育長

---

幼稚園児の減少は、少子化が進む中での自然現象の影響が考えられるが、保護者の考え方の変化が大きな要因として挙げられる。近年、女性の社会進出や核家族化が進み 18 時まで子供を預かって欲しいということから、幼稚園教育のあり方に対する考え方が変わってきている。3 歳児、4 歳児は保育園で対応しているが、就学前 5 歳になっても引き続き保育園に預ける保護者が多いのが現状である。

このような背景を受け、昨年から市では、幼稚園・保育所の一元化について、丸岡地区で実施している短時部・長時部といった方式を他の地区でも展開してはどうかと検討を重ねているところである。また、公立のみならず、民営化も視野に幼児教育を考えている。

## 古道委員

---

幼稚園では預かる時間が短いに対して、共働きの家庭などでは仕事が終わる夕方まで預かって欲しいとの要望が多い。幼保一元化が実現できれば、この問題はかなり解決でき、さらに幼稚園と保育所における施設の統廃合が進められ、財政的にも負担が軽減されるのではないかと。国のどうなるか分からない方針を待っていても遅れをとるだけで、市としての独自の考え方で進めていく時期に来ている。

## 八十島委員

---

現に丸岡地区において幼保一元化の実績があるので問題は発生しないと思うが、国では幼稚園と保育所の所管が違ふことで一元化が進展しない面もあるようだ。確認だが、市が独自で実施する場合に特に問題はないのか。

## 本田教育部長

---

丸岡地区では旧丸岡町時代より、学校に併設されている幼稚園において、午前中は幼稚園教育を実施、午後は長時部という形で保育を実施している。坂井市としては、基本的にこの方式を他の地域に広げていきたいと考えている。

近年、幼稚園においても時間延長して預かってほしいとの要望が強く、三国地区及び坂井地区の幼稚園では 15 時まで、春江地区の幼稚園は 16 時まで無料で預かり保育を行っている。

こういった状況を踏まえ「幼稚園施設でも 3 歳児から児童を受け入れ、午前中は幼稚園教育を行い、午後については面倒を見る人がいない家庭の児童を保育部という形で 18 時まで預かる」という方式にて既存施設の有効活用を図りたい。施設の集約化、転用、廃止などが進められると考えている。

## 八十島委員

---

幼稚園が 32%、保育所が 85%ということで、親としては面倒を見てくれる時間が長ければ長いほどニーズがあるわけで、幼保一元化が市全域に展開すれば入園率も上がってくるのではないかと。合わせて、料金も保育料ということで収入が増加してくると思われる。

以前、公立保育所を民営化した三国運動公園保育所(現在「三国松涛保育園」)の入園率はどの程度になっているのか。

## 細江福祉保健部長

---

市内には、民間保育所が 11 園あり 8 割以上の園が定員を満たしている。三国松涛保育園についても定員を超える応募がある。

## 北山委員

---

保育所施設一覧のスペース構成を見ると、施設によっては 0 歳児から 3 歳児のための保育室を備えておらず、受け入れしていない保育園があるようだ。知人の例であるが、多くの公立保育所は 0 歳児から 3 歳児に対応していないため、0 歳から 3 歳までは民間の保育所に預け 4 歳になって公立に転園させる親もいた。

## 細江福祉保健部長

---

0 歳児から 3 歳児に対応できていない施設であるが、建設した当時は、社会通念や市民の意向を踏まえ、0 歳児等の受け入れをしないという方針で整備してきた経緯がある。一方、近年建設している施設では、社会的背景を考慮して 0 歳児から受け入れできるよう建設している。今後、施設の老朽化や統廃合で改修する際は、保護者のニーズに合わせた施設整備を行っていく。

## 林委員

---

かなりの数が耐震補強しなければならない施設とされているが、老朽化が著しく進行しており、これ以上耐震補強などの費用をかけても無駄と考えられる施設はあるのか。あるならば、その判断基準を教えてください。

## 本田教育部長

---

昭和 56 年に建築基準法の耐震基準が改正された。このため、今回の分析では昭和 56 年以前に建築された建物は全て耐震性が低いという評価としている。

現在、小中学校の耐震改修を行っているが、昭和 56 年以前の建物であっても実際に耐震診断を試みなければ、危険な建物なのかどうか分からない。耐震診断の結果を見て「耐震補強できる施設なのか」「建替しなければならない施設なのか」の判断を行っていく。平成 27 年度までの小中学校の耐震補強終了後、未だ耐震診断に着手できていない、公民館やスポーツ施設、保育所など、耐震補強が必要かどうか検討していかなければならないと考えている。

## 【身近な施設（公民館～図書館）】

### 古道委員

---

アンケート結果では、温泉施設や文化施設、図書館などは利用度・認知度は高いが、公民館は低いという結果になっている。しかし、公民館は住民主体のまちづくりの拠点施設であることから重要だと思う。

一方、その他の小さな施設については、ある程度統合していくことを検討し、人件費や維持管理費などを節減していかなければならない。

### 川元教育長

---

公民館の認知度や優先度が低い結果となっているのは、広域的に利用される温泉等の施設と同じようなレベルで質問している事が要因だと思う。公民館は地域において非常に重要な施設である。

### 林委員

---

全国的に市町村合併が進み、自治体の公共施設の保有状況も様々である。南アルプス市と坂井市は自治体の概要が似ているのだが、コスト状況などについて、類似の自治体と

比較することはできないのか。

PHP 総合研究所 佐々木

---

これまでのところ、同じようなやり方で公共施設に関する調査に取り組んでいる自治体は、首都圏がほとんどである。地方ではまだ事例が極めて少ないのが現状となっている。

ファイン研究所 土肥

---

類似団体との比較は分析・評価していくうえで大変重要だと認識しているが、施設単位でトータルコストを把握している自治体が限られている。弊社が坂井市と同じような取り組みを手がけている自治体は首都圏の都市部中心であるため、比較するには若干条件が変わってくる。

今回はデータを持ち合わせていないため、具体的に回答できないが、今後、他都市の情報を収集し、比較検討していきたい。

PHP 総合研究所 佐々木

---

以前、弊社が自治体を対象に開催した公共施設マネジメント白書に関するセミナーに、南アルプス市の議員数名が参加された。また、南アルプス市の職員も施設毎のトータルコストを把握しようと勉強されているようだ。いずれ、南アルプス市でも公共施設マネジメント白書作成に取り組まれることが想定され、また、全国的にも同じような取り組みを実施される自治体もこれから増えてくると思う。このような情報が蓄積されてくると、類似団体との比較が可能となる。

川元教育長

---

対象としている 144 の公共施設の多くが、教育委員会所管の施設となっている。

4 町が対等合併した経緯から公共施設を多く保有しており、例えば、図書館を例に挙げると、越前市や鯖江市でも 1 箇所、小松市のような 20 万人都市でも 1 箇所であるのに、坂井市は 4 箇所も保有しており、多すぎるとの意見もある。

では、4 箇所を単に統合して 1 箇所とすることで解決できるかという「合併」という事情も考慮しなければならぬ。坂井市としての独自性を出すために、例えば丸岡は記念文庫を主とした図書館に、坂井は子供関係を中心とした図書館とするなど、それぞれの図書館に特徴を持たせていくことが必要だと考えている。これらのことは、統廃合を含めて市民の皆さんと検討していきたい。

## 【市全体を対象施設（スポーツ～広域対応施設）】

北山委員

---

温泉施設である「三国温泉ゆあぽ〜と」「丸岡総合福祉保健センター」は指定管理者による運営、「たけくらべ」は財産貸付による運営となっており、どのような基準で扱いを変えているのか。

また、財産貸付による施設運営の人件費が高いのはなぜか。

副角政策幹

---

たけくらべは、合併前の旧丸岡町時代に、国のふるさと創生事業の一環として建設した温泉宿泊施設である。当時は「温泉」と「宿泊」が公共施設で安価に利用できるということで、大盛況であり収益的にも良かった。しかし、経過とともに近隣にも類似施設が建設され入館者が年々減少し赤字経営に陥る事態となった。このまま経営を続けても黒

字化する見込みが無いということで改善策を検討した。結果、申し込みがあった時のみ対応する研修施設とする方向で見直しされた。しかし、地元雇用や地域活性化の面から、地元の旅館を営む事業者より、営業を任せて欲しい旨の申し入れがあり、当時は指定管理者制度がなかったことから、財産貸付という措置で対応した。合併後も状況は変わっていない。

## 北山委員

---

指定管理者制度がある中で、財産貸付という手法のままで良いのか。

市に賃借料は入っているのか。

## 副角政策幹

---

普通財産を貸与することは何ら違法行為など問題のある対応ではない。当然、賃借料は納めていただいている。

## 事務局 北川主査

---

たけくらべ温泉の財産貸付収入は年間 240 万円となっている。市は財産を貸付しているだけで、施設の運営は民間事業者が宿泊料や入湯料などの営業収入を得て行っている。

トータルコストのグラフにおいて「指定管理者等社員人件費」の項目には、たけくらべ温泉は民間事業者の社員人件費を計上しており、その金額は事業者の経営に任せている。

## 【全般について】

### 三宅委員

---

小中学校に関しては、今後もこれまで通り、学力・体力テストで全国上位である福井式教育を維持していただきたい。施設のスペース構成・床面積を見ると体力面で優れている裏付けだと感じた。また、日本一おいしい学校給食を目指していただきたい。

幼稚園に関しては、坂井市は特殊な地域だと思う。他県から来た立場で申し上げると、就学前の一年だけ幼稚園に通うことは無く、なぜ一年だけなのか非常に疑問に感じた。思い切って、全てを幼保一元化し、さらに、積極的に民間に委ねることを検討してはどうか。

子育て関係では、坂井市は子育てに対して母親へのサポートが少ないと感じる。親の立場になると、働くことより子供を育てる事が大切であり、子育て支援センターなど子育てする環境を整備していただきたい。子育てに関しての施策は最優先に実施すべきである。

公民館関係では、稼働率が目に付くのだが、民間の経営感覚だと廃止しなければならない状態である。実際、私も数値だけで判断すると「旧 4 町で 1 箇所程度の設置が限界だろう」と感じたが、公民館は地域のまちづくりの拠点として大事な施設でもあることから、慎重に検討していかなければならない。また、坂井市にはきめ細かく地区の区民館が整備されていることから、区民館との連携も含めて検討する必要があるのではないか。

図書館関係では、今年 1 月に 4 図書館がオンライン化され利用者カードも統一された。利用者立場からいうと、どの図書館でも貸し借りが可能となり充実化されたので、このまま維持していただくとあり難い。

スポーツ施設関係では、将来的に見直しを迫られてくる時期が来ると感じている。

温泉施設関係では、このような性格の施設は行政が運営する必要がないと思う。徐々に切り離していくべきである。

#### 林委員

池見地区は三国南小学校の学校区となっているが、三国大橋を渡るとすぐ三国西小学校があり、また反対方向には坂井地区の木部小学校が近くにある。合併したのだから一番通学しやすい学校に行くことはできないか。

#### 川元教育長

現在、教育委員会としては利便性を考慮し、学校区外への通学を推奨しているが、歴史的経緯もある中で地元の皆さんの意見を取りまとめて、市に提案や要望をしていただきたい。

池見地区の例で申し上げますと、教育委員会よりこれまでに、坂井地区の木部小学校の児童数が少ないため、こちらの学校に来ていただけないかと問いかけている。

磯辺地区や加戸、覚善地区でも同じようなケースがあり、校区については地元の総意が得られれば柔軟に対応させていただく。

#### 古道委員

資料は客観的によく整理されていて分かりやすいが、地域住民一人あたりのコストや生徒一人あたりのコストなども分析すると比較しやすい。今後、より詳細な検討を進めていく際に提示していただきたい。

#### PHP 総合研究所 佐々木

本日の資料は、まだ取りまとめの途中段階のものである。今後、事務局と相談しながらご指摘への対応を検討したい。

#### 八十島委員

坂井市内には遊休施設が数多くある。例えば、旧三国北幼稚園は廃墟となっている。今後、このような施設について市はどのように進めるのか。方針はあるのか。

#### 本田教育部長

旧三国北幼稚園は幼稚園としての機能は廃止したが、建物の一部(3階)は地元集会施設として建設され、現在も使用されている。幼稚園として使用していた1階2階のスペースは、現在、文化財発掘品の収蔵場所としている。今後の方針としては、3階の地元集会施設を存続させるかどうか、地元の意向を確認しながら検討を進めていきたい。

#### 北山委員

施設の統合など、検討すべきことが沢山あると思う。これらのことを住民主導で進めようとする、地域それぞれの主張が強くなり、合併した意味が薄れ危険性が伴う。

市民の温度差もある中で、行政がある程度リーダーシップを発揮して悪者になってでも進めて行くことが、いずれ市民のためになるのではないだろうか。

旧4町が合併してから月日も経っていることから、市民も行政も一つの「坂井市」に意識を変えていかなければ、益々財政状況が悪化することになる。

#### 川元教育長

承知しました。精力的に取り組んで参ります。

#### PHP 総合研究所 佐々木

皆さんご意見ありがとうございました。以上をもちまして意見交換会を終了させていただきます。